

第2回物部川地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日 時：平成22年1月8日（金）13：30～16：40

場 所：香美農林合同庁舎1階会議室

1. 地域本部長あいさつ

- ・本日の会の目的は2つ
 - ②口捗状況の確認
 - ②経済状況の変化に合わせて、より実効性が高くなるよう改定
- ・改定作業のポイントは5つ
 - ①地産外消戦略の加速化
 - ②アクションプランの裾野拡大
 - ③産業発展に欠かせない人材の育成
 - ④ものづくりの地産地消の推進
 - ⑤ポスト龍馬博に向けた取り組み

2. 議 事

(1) 全体スケジュール等について

全体スケジュール(資料1)について説明

- ・本日の会と専門部会での議論を経て、計画全体についてフォローアップ委員会を1月25日に開催し、進捗状況の検証、評価、修正、追加の検討を行う。
- ・次年度計画の最終確認を3月下旬に行う予定。

(2) 地域アクションプランについて

1) 21年度の進捗状況について

地域アクションプランの進捗状況について<物部川地域>(資料2)、地域アクションプラン進捗管理シート 総括表(資料3)に基づき説明

- ・全体としては概ね順調に進捗している。年度当初の計画から見て若干遅れている2つの項目については、関係者と協議して、今後の計画を適宜立て直した。
- ・南国市に地域雇用創出推進協議会、香美市に地域雇用創造協議会が発足し、それぞれ関連するアクションプランに取り組む体制ができた。
- ・地域アクションプランのうち、事業主体が未定のものや、主な内容やスケジュールの詳細について、関係機関等と協議して内容を詰め、修正を行うこととした。修正する項目は、全22項目中17項目で、仕分けしてみるとA：7→12、B：4→8、C：11→2と熟度が上がる見込みとなった。
- ・地域資源の掘り起こしの取り組みについては、十分に取り込めなかったこともあるので、小さいものも含めて、今後取り組みを進めたい。
- ・資料に沿って個別項目の修正内容を説明
- ・産業振興推進総合支援事業費補助金を導入した項目は、No.15のシイラの加工商材活用と、No.2のエメラルドメロンのブランド力強化の2件。

2) 22年度に向けて

22年度物部川地域アクションプラン(案)(資料4)に基づき説明

- ・地域AP修正について、新たな項目追加は今回はなしで、既存項目を進捗状況に合わせてバージョンアップする。

【意見交換】

- ・園芸作物について、園芸連との意思疎通が完全でないと思う。宣伝や開発について、もっと手を携えて行って欲しい。報告の中に「シシトウの単価は系統外に比べ安定してきた」と書いてある（項目 No.1 のアウトカム）が、懐疑的に思う。うまく数字をつかみづらいが、単価や収益の根拠は何か。
また市場との信頼感ができたという説明があったが、短期間の取り組みで園芸連ほどの信頼感が得られるとは思えない。うわべだけではだめで、園芸連と連絡を密にして欲しい。
- 系統外と系統内の比較を具体的に押さえているわけではなく、農家との話の中でそういう方向性が見えるという意味で書いている。書き方が適切でなかったかもしれない。安芸地区では数字を押さえている例があり、当方でも可能なところをやっていききたい。
- ・現在の2項目以外に新規に9件の相談があったのにどうして追加項目を入れないのか。例えば、ゆずの加工品や三宝山を活用した観光振興などを取り込んではどうか。三宝山は、夜景を見せるなど、金のかからない方法で取り組みが可能だと思う。知事に会った時にアクションプランに盛り込むようアドバイスもあった。
- ゆずの加工品は今の計画に織り込み済み。三宝山は香南市と協議をしているが、議論が不十分で熟度が達していないと判断している。土地そのものが民間企業のものであり、県あるいは市サイドだけで話になるものではないが、もう少し議論して、来年度にはアクションプラン等へ反映できるような形に持っていきたい。その他にも新規項目とするほどではないものについて、既存項目に組み込めるものは組み込んで、そうでないものは地域づくりの中で対応して進めていく考えを持っている。
- ・「No. 10 香美市ブランドの確立・特産品づくり」の項目に関し、シカ肉の販売計画にかかり新たにできる県の東京のアンテナショップでの販売予定や、マッチングの計画を教えて欲しい。
- アンテナショップは7月にオープンの予定で、今から実施設計に入る段階。並行して商品計画を立てている段階で、現在扱う商品の提案書を受付中なので応募してほしい。3月には商品の企画や実施設計を済ます予定となっている。
- ・高齢化のため、消毒が十分にできず捨てているゆずの皮を使って商品開発したかった。皆の指導協力を得て、無農薬でゆずマーマレードの試作品ができた。塩の道という言葉が広まってきたので、そのイメージを活用して売り出すことにした。商品化を進めるにあたっては皆さんの協力を得たいのでよろしく。
- ・三宝山について、知事は「やりましょう」と言ってくれたので期待を持っていた。県、市は本気になって三宝山を何とか観光の核として売り出して欲しい。
今日の会に物部川漁協がメンバーに入っていない。この地域を考える上では参加してもらうべきではないか。
- 昨年度のアクションプランの策定段階では、メンバーの数を絞り込むため各分野別に1団体をお願いした。今年は計画のフォローアップを行っているが、計画を練って実行してくれる人として昨年のメンバーを引き継いだ。そのため物部川漁協は入っていないが、今後については検討していきたい。
- 今のメンバーは産業の視点が強く、物部川漁協は環境面の見方が強いので、外れていたというのは実情。
- ・この会場に掲示してもらったが、12月12日に読売新聞で関西の外食チェーンが全面広告を打って、「JA土佐香美のニラを100%使用」という内容で情報発信をし

てくれた。紙面の8割がニラのこと、そういった扱いを受けられることは生産者としては一つの目標になるものだと思う。

先日県園芸連のニラの品目代表として大阪・東京の視察に行き、市場関係者と本音で話をしてきた。中四国で90%、関西市場で83%、中京市場で93%が高知県共計のニラであるのに対し、関東では5%のシェアしかない。それが、最近では関東周辺のニラ生産農家は高齢化し、品質の面で市場ニーズに応えられなくなっており、関東市場のほうから、何とか周年出荷をしてもらえないか、5%を10%に上げてもらえないかという要望が来ている。いま高知が関東市場に増産して出荷しなければ、市場側では他の産地を育てていく考えを持っており、せつかくの機会を逃してしまう。流域をあげて、あるいは県域において関東に回せるように増産の取り組みをお願いしたい。

- ・10月17日に高知龍馬空港にオープンした空の駅「南国まほら」では、南国市の素材で商品開発し販売する計画だったが、今の南国市の体制では新商品が次々と出てくる状況にはない。販売品目も売上も少ない状態が続いている。三市の中には新商品が出来上がっているもの、開発中のものなどいろいろあると思うので、ぜひとも「まほら」を活用していただきたい。

(3) 産業成長戦略について

1) 平成21年度の進捗状況について

2) 平成22年度に向けて

- ・地域本部員から専門分野(5分野：農業・林業・水産業・商工業・観光)について、また計画推進課から連携テーマ(地産地消・地産外商戦略)について、資料5に基づき産業成長戦略の説明

【意見交換】

- ・二点伺いたい。一つ目は、昨年の政権交代による事業仕分けが産業振興計画を進める上でどれだけ影響があるのか。二つ目は、22年度に「地域イベントをさらに大きく花開かせる取組」(資料5、P24の2.(2))とあるが、「土佐・龍馬であい博」の地域イベントの募集にどれだけの応募があり、どれだけの地域が参加しているのか。
- 事業仕分けの影響は、当初、基盤整備関係を中心に11億円程度の影響があるということであったが、その後、商工業の部分で1件、国の事業の関係で計画変更を余儀なくされるということも出てきている。産業振興計画については、高知県が浮揚するためには、何があってもやり遂げなければならないのもので、国の事業が財源的にどのように変化しようとも、県としては他の財源を取ってくるなり、あるいは県単独でもやり遂げるという決意で臨んでいるので、影響ができるだけ出ないようにやっていきたい。
- 「花・人・土佐であい博」は74の地域イベントを実施していただき、そのうち今年度も引続いて60の地域イベントを実施してもらっている。財政的な支援としては、従来のものにプラスアルファする部分への支援は行うということで補助団体は少ないが、60のイベントには継続してやってもらっている。来年もそのような形で支援制度を設けるが、続けてやってほしい。県としては、県が実施する部分と合わせてパンフレットやメディアを通じてPRしていく。
- ・資料5のP20、(3)の「・ビジネスマッチング事業の継続」について、詳細な説明がほしい。例えば、フラフの柄などを活用した商品開発を地域でやっていく場合、最終的に販売してくれる企業と一緒に開発をしていく、製造段階から販売会社と一緒に考えていきたいということが視点としてあるので。

- 造船や機械製造、紙産業、環境機器の関係でのマッチングということが「状況」になっているが、国において、ものづくりの試作品開発についての補助が昨年度予算化されている。それを活用して試作段階からのマッチング支援ができるようになっている。また、県の方でも早い段階で情報を集めて、このような機械のニーズがあるという情報を工業会や県産業振興センターに集めて製造業者とのマッチングに努めていく。
- ・観光分野について（資料5のP23）、今まで高知県への観光客誘致に力を入れてきた施設がたくさんあるが、サテライト会場を周遊するバスを出すということは、途中にあるそのような施設、例えば龍馬歴史館などは捨てられるのではないかと心配する。そのようなサテライト以外の施設にも力を入れてPRをしてきているか。
- 龍馬歴史館は入れている。ガイド付き定期観光バスは半日コースと1日コースで、時間的に高知市内周辺しか周れない。東部の方も安芸市と北川村ということになり、その間も周ってもらわなければならないので、パンフレットにはそれに配慮した形で途中の施設なども入れている。
- ・花・人・土佐であい博のときには県外から観光客が来てくれたが、牧野植物園だけに集中し、周辺部にはあまり来なかったということがあったので、周辺部についての配慮もお願いしたい。また、関東では戦国武将が若い女性に人気があるので、坂本龍馬と一緒に長宗我部元親を売り出すことも大事なことなのでお願いしたい。
- 今回、サテライト会場として3会場を県として支援させてもらったのも、前回の花・人・土佐であい博の反省を踏まえ、観光客に県内全体を周ってもらおうようにと考えて取り組んでいるところ。また、長宗我部元親については、歴史民俗資料館に長宗我部元親コーナーができるということも活かしたいし、そのためにも、地元の人との接点も非常に大事なことなので、ガイドの育成を地元をお願いしたい。
- ・長宗我部元親という人物は、家来を京都のほうへ送っていろいろ勉強させたり、文化・経済、そういった部分も含めて人間性ということで非常にPRできるんじゃないかと思う。今の時代に売り込んだらマッチしていいと思うので、よろしくお願いしたい。
- ・産学官連携について（資料5のP20）であるが、商工業分野だけでなく農業分野にも関係することなので、全体のこととして捉えてほしい。学の関係では高知大学と高知工科大学は出てくるが、高知高専の活用はどうなっているのか。いろいろな意味で高専も入った方が良いのではという提案をしたい。
- 工業技術センターの共同技術研究などには高専も入ってもらっているし、今後専門的なテーマについては高専の方にも協力いただくことになると思う。
- ・物部川流域には四国八十八ヶ所の寺もあるのでイメージ戦略、例えばJR東海の「そうだ京都へ行こう」のようなイメージでもっと表に出していけばよいのではないか。
- ・農業分野においては、農協という組織が果たす役割、責任の重さを感じている。長岡農協については、後継者問題などについて今後も積極的に取り組んでいきたい。
- ・農協がリーダーシップをとった中で、生産者がどのようなアクションを起こしてくれるのかを考える。それと、今まで県もハード整備についてお金を使ってきたが、既存のさまざまな施設についてもう一度県の方も考えてほしい時期ではないかと思っている。新しいものだけを追っているような気がするが、今までにあるものを再度見直すということも産業振興計画に求められることがあると思う。
- ・水産については、県漁協としても担い手確保が大きな問題で、県も新規就業者支援の事業も行っているが、まずは県内の子どもに担ってもらおうとしても、子どもに敬遠される職業になっている。産業成長戦略においても担い手確保が最も重要であ

り力を入れてほしいが、就業者に対する支援事業の中身をどうするのかを聞きたい。それと、観光客が来た時にはまずはカツオを食べることになると思うが、カツオ以外の、安芸なら金目鯛、当地域でいうと、シイラ、チリメンジャコ、ドロメもあり、地域APの中で随時マッチングしてやっていくよう格好が出ているが、バッチ漁については我々が担い手を育てている。これについての担い手確保の支援に該当する項目がないので、今後は産業成長戦略の中でも力を入れてほしい。

→県としても、地元の人を担い手として育てていくことが重要と考えている。中央漁業指導所としても、後継者が参入できる所得確保に力を入れている。水産振興と観光振興は結びつきやすいということが全国の先進事例の中にも出てきている。都会に魚と一緒に地元情報も送ることで、どうやって獲っているのかを見たいとか、獲った所で食べたいという人が増え、観光客が増え、その結果魚の値段も上がるという事例もある。そこで、中央漁業指導所ではバッチ漁業でも何かできないかということで、漁協の女性にこだわりのチリメンを作ってもらい、加工業者と連携して商品開発を進めている。この地域の漁師さんの自発的な取り組みを探し、観光面にも結びついていけたらと考えている。

・林業では、高知県独自の取り組みである森の工場は民有林の団地化であり、香美森林組合でも約4000ha実施している。そこでの課題としては、不在村所有者、境界などの問題がある。国が国内の木材自給率を25%から50%にするとされており、本気になって具体的に取り組みれば、そういった問題はおそらくかなり解決すると思うが、高知県としても具体的な方向性を示してほしい。

それと、バイオマスについては、長い間検討されているが、なかなか具体化されない。その一因として、現在の燃料代との格差の問題もあると思うので、産業成長戦略で検討してほしい。

それから、荒廃森林について、森林組合連合会としては系統運動として今年は全県で1万5千haの間伐をやることとしたので、これをどう進めるか今検討しているが、市町村行政や議会の皆さんにもよく理解いただけるように考えていきたい。

→不在村地主に対する境界の問題は解決が難しい。市町村に国土調査を早急に実施してもらうしか手がないのではないかと思う。今できることは、境界が分かる人がいるうちに、その人たちに山を回ってもらい森林組合が境界の杭を打つことくらいしかできない。ここの区域は6万haあり、それを1年で解決することは難しい。できるところからやっていかなければと思っている。

バイオマスについては、原材料を採って来て、そこでペレットを作っても採算が合わないというのは周知のとおりである。この地域には大きな製材所がないため難しいが、物部のストックヤードに木材と一緒に林地残材を搬出してきて活用するのも一つの手である。もう一つは、なかなか進んでいないが、県外の手業者が進出してくると、そこで大量の廃材が出るのでそれを活用する方法もある。ただCO2対策、環境対策で色々な動きが出てきているので、環境税等で何か対応することがあるかもしれない。

荒廃森林については確かに徐々に取り組むしかない。どうやって管理するかについては、最終的には森林組合に管理を任せたいということにしかならないと思う。森林管理について森林組合が所有者に提案できる力をつけてほしいので、県としてはそのための研修等を実施している。森林所有者の情報を一番持っている森林組合が森林所有者と管理について話をさせていただき、県はそれに対して財政的な支

援をしていくという方法になろうかと思う。

- ・ 今後はアウトカムを高めていくことが大事である。物部のユズについては、雇用創造協議会に色々な取り組みをしてもらっているが、農家個々の考え方があり作業受委託にも課題があると聞いた。しかし、高齢化は進んでいくため、現実的に仕組みを構築してどうアウトカムに結び付けていくのかが重要である。今後は共販体制が落ちてくると思われるので、産地を守るためにはJAもその部分についての覚悟を持って新しい部門への挑戦をしてもらいたい。

新しい特産品づくりについては、シカだけでなく、大栃高校のユズの取り組みなどの地域に根付いてきた小さな取り組みを大切にしていきたい。

林業については、国内需要を伸ばしていくことが大事であり、新政権が木材自給率50%を打ち出したので、それを政治的に進めていってもらおうよう、産地も目指していく必要がある。

- ・ 県全体で多くの人が産業振興計画のために動くわけで、計画に掲げられた目標を達成するために県・市・地域が協力してやっていかなければならない。この成長戦略については、持続可能なものにしていかないといけないという思いを持っている。県には長期的な大きな目標を掲げ、それでいて着実に進めるような方向付けをお願いしたい。そのための協力は市を挙げて行う。
- ・ 県内のたくさんの人が県を中心に一本にまとまり、産業振興を願って動いている。これは自分の知る限り、県が始まって以来のことではないか。全てのことが一気に進むわけではないが、いざという時には物部川地域は一つになって知恵を出すという癖がついたということになればよいことだと思う。